

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

核兵器のない世界のために あいち平和行進が豊田市に

今年で66回目となる核兵器廃絶国民平和行進(東京「広島コース」)が、5月に東京を出発し、静岡県から愛知県に引き継がれ、大阪、兵庫を歩いて、8月の広島、長崎に向かって全国で行進しています。今年の平和行進は、ウクライナ侵略、繰り返し持ち出される「核脅迫」を跳ね返し、草の根からの世論で包囲する行動となります。



6月2日の行進は、前日

の蒲郡市から岡崎市、安城市、そして午後3時、豊田市に到着し、台風による大雨(小中学校は臨時休校)の中集会がおこなわれました。豊田市駅前での集会では豊田地域原水協理事長の本村映一さんから「今年こそ核兵器禁止が重要な年だ。被爆というこの悲劇は許してはいけない。豊田市からは消極的な動き、粘り強く運動を進めないといけない。強い思いで臨みたい」と決意を込めて挨拶がありました。通し行進者村上さんが代表して、これからの決意などを悪天候に負けず挨拶されました。県内通し行進者の紹介や、新日本婦人の会からは、広島の平和記念公園に届ける折り鶴などの数が報告され、連帯挨拶がありました。また、お隣みよし市の小山市長からのメッセージが代読され、平和都市宣言を行う



たことなど平和への取組が報告されました。住みよい豊田を創る会の田中勝美さんからは「核兵器廃絶のためにさらに力をだしていきたい。」と挨拶がありました。集会后、約50名の参加者は豪雨の中の駅前通りを行進し「こんにちは。平和行進です。」と、行き交う人たちに核兵器廃絶の思いをアピールしました。

大軍拡増税 NO! スタンディング 6月19日(月)

午後6時

今回から、平日は
時間が変わります。

豊田市駅デッキ

主催: 憲法改悪 NO! 豊田市民アクション

解散、総選挙含み、情勢は大激動 入憲法改悪、軍拡財源法案憲法を強行!

日本共産党は次期総選挙で比例11ブロックの現有議席絶対確保、比例東海ブロックでは、現有1議席から2議席獲得をめざし、予定候補を発表しました。

衆院議員 もとむら伸子



「なによりいのち、ぶれずに貫く」と総選挙で訴え、国会に送っていただき、命と尊厳、こども達をテーマに活動してきました。この東海エリアの自民党議員が、大軍拡や敵基地攻撃能力保有、殺傷能力のある武器輸出を政府に促し、平和憲法を壊す矢面に立っています。この暴走を食い止めるには、日本共産党のさらなる議席が必要です。比例東海ブロックで、すやま初美さんとともに日本共産党の2議席を必ず勝ち抜く決意です。

党愛知県副委員長 すやま初美



国会では、平和と暮らしを壊す悪法を、自民、公明、維新、国民が一体となつて、押し通す、異常事態です。とりわけ、敵基地攻撃能力の保有と異次元の大軍拡は、日本を守るどころか焼け野原にしかねない危険な道です。岸田「大軍拡」と憲法破壊を許さず、平和の外交ビジョンを貫く日本共産党の議席増がどうしても必要です。物価高騰から暮らしを守る党の経済政策と政治を変える希望を届け、全国で男女賃金格差が最も大きい東海エリアから、誰もが力を発揮できるジェンダー平等社会の扉をこじ開ける決意です。

小池晃書記局長むかえ街頭演説会



日本共産党愛知県委員会は6月4日、小池晃書記局長を迎えて総選挙勝利めざす街頭演説会を開催しました。小池晃書記局長の演説を抜粋して紹介します。

演説会の動画をぜひご覧ください👉



2つのゆがみ もとから変える日本共産党 比例東海で2議席を!

小池書記局長は、総選挙では①戦争か平和か—岸田政権の大軍拡を許していいのか②長期にわたって賃金が上がらず経済が成長しない日本のままでいいのか—「日本のあり方が根本から問われる」と主張。どの党も「改革」をいうが、切り込まない問題があるとして、「アメリカいいなりでいいのか」「財界のもうけ最優先でいいのか」の二つをあげ、「これに立ち向かうのが日本共産党です」と語り、「比例東海で1議席から2議席へ伸ばしてほしい」と力強く訴えました。

街頭演説会で訴える小池晃書記局長👉



①アメリカいいなり変える党

岸田政権が、5年間で43兆円もの大軍拡、沖縄・南西諸島へのミサイル配備・基地建設を進め、G7広島サミットで核抑止に固執するのはすべてアメリカの要求に基づいているからだ指摘。日本共産党が日中関係を前向きに打開するための提言を発表し、日中両国政府に提言を届け、双方とも「互いに脅威にならない」という合意を守ると表明した野党外交の成果を紹介。「どんな大国にも堂々とものをいえる日本共産党を伸ばして、本当の平和を実現しよう」とよびかけました。

②財界のもうけ最優先を変える党

なぜ暮らしの問題でもみんなの願いに背を向ける政治が続くのか——「非正規雇用を拡大してきたことも、社会保障や教育予算を削減したことも、農業や中小企業をないがしろにしたことも、根っこにあるのは財界のもうけ最優先の政治です。その結果、賃金が上がらない、経済が成長しない遅れた国になってしまった」と指摘。

「大企業・財界から1円もお金を受け取らない日本共産党だけがこの歪みを正すことができる」と訴えました。